

健康保険

2025
January

1

特集

患者中心の医療を考える

患者中心の医療に必要な「情報公開」と「患者自身の選択」について
～コロナ禍を経た国民の意識の変化とかがりつけ医機能制度の施行も踏まえて～
—戸 和成

健保連シンポジウム「KENPO Action! 女性の健康と子どもの未来」レポート

大局大説

フランスの医療制度改革の動向 —コロナ危機を越えて—
松本 由美



支払基金の抜本改組 医療DXの基盤整備

2 023年6月の医療DXの
推進に関する工程表では、社

会保険診療報酬支払基金を、審査
支払機能に加え、医療DXに関す
るシステムの開発・運用主体の母
体として、抜本的に改組すること
が決定されている。その改組の具
体的な内容が、昨年11月7日の医
療保険部会で示された。

医療DXについては、オンラ
イン資格確認を基礎として、マイ
ナ保険証、電子処方箋などの施策
が進められ、今後は電子カルテ情
報の標準化、全国医療情報プラッ
トフォームの創設、診療報酬改定
DX等が予定されているが、シス
テム全体を統括し、機動的で無駄
のないシステム開発を行う必要
がある。支払基金は、オンライン
資格確認等システムの基盤の開
発等の経験やノウハウを有して
いることから、医療DXの主体と
してふさわしいと考えられる。

新組織は、厚生労働大臣が示す
「医療DX総合確保方針(仮称)」
を受けて、「医療DX中期計画(仮
称)」を定めることとなる。また従

来支払基金は、被用者保険に対応
した組織であったが、地方関係者
の参画も得つつ、組織体制を見直
すこととなる。

具体的業務は審査支払業務と
医療DX関連業務の2つであり、
組織の名称も法人の業務を適切
に表現するものになる。審査支
払業務については、新たに「審査
支払運営委員会(仮称)」が設置さ
れ、従来の理事会と同様の4者構
成16人の体制で運営される。医療
DX関連業務については、理事長
と新たに加わる、情報通信技術に
関する高度かつ専門的な知識を
有する理事(CIO)等が中心と
なり執行していく体制となる。

前記2つの業務を束ねる新た
な意思決定機関として、従来の理
事会に代わり「運営会議(仮称)」
が設置される。新組織が審査支払
とともに、医療DXの実施主体と
して機能を発揮していくために
は、国のガバナンスの発揮ととも
に、この運営会議が果たす役割は
大きい。健保連も運営会議に参加
することが予定されているが、保

険者や医療関係者の考えがしつ
かり反映されるように望む。また、
新組織は審査支払とともに医療
DXの新しい業務が加わるもの
であり、国を含めた費用負担の在
り方はよく検討されるべきであ
る。

医療DXについては、ヨーロッ
パの各国も取り組みを進めてきた
が、さらに欧州議会では、2024
年に欧州ヘルスデータスペース
(EHDS)法案を採択して、医療
DXの取り組みを、国境を超えて
EU全域で進めることとしてい
る。医療DXの推進は世界の潮流
である。

少子高齢化が進む日本でも医
療データを、患者の同意の下に医
療の現場で活用するとともに、患
者自身も健康管理に生かし、さら
には政策決定や研究開発などに
も利用して、質の高い効率的な医
療提供体制を構築することが、医
療保険制度の維持のために必要
である。医療DXは緒に就いたば
かりだが、その基盤をなす支払基
金の改組に期待したい。